

## V. 研究所図書館

### 1. 資料収集

2022年度末の蔵書数は約77.2万点、各種資料の蔵書数及び受入数は表V-1、表V-2のとおりである。

研究所図書館は、研究所創立以来、開発途上国の統計資料・政府刊行物、雑誌・新聞、海外の大学・研究機関の調査報告書など、現地の一次資料に留意して収集を行ってきた。

開発途上国の刊行資料については、各国の書店や政府機関から直接購入するとともに、海外の主要な研究機関、政府機関等と研究所図書館との間で締結している出版物等の資料交換制度を活用した収集に加えて、海外研究員や海外出張者の協力により現地での直接収集も行ってきた。現地での直接収集は、新型コロナウイルスの感染拡大のため2020年度より停止していたが、海外への渡航制限が緩和されたことから、2022年度はシンガポール、タイ、ラオス、ベトナム、インド、オランダの6カ国で現地での直接収集を行った。

また在宅勤務も継続されていることから、電子書籍の購入分野を拡大した。電子書籍を含む電子資料については、機構の情報基盤の更新にともなう設定変更などに適切に対応し、切れ目のないサービスの提供に努めた。

表 V-1 資料種別別蔵書数（概数）

(1)図 書・年刊（冊）	529,200
(内訳)	
洋書	257,300
和書	83,400
アジア・アフリカ諸語（中国語・韓国語を含む）	117,000
別置資料	71,500
(2)統計資料（冊）	117,700
(3)雑誌（タイトル数）	3,700
(4)新聞（タイトル数）	520
(5)マイクロフィルム（リール）	57,400
(6)マイクロフィッシュ（点）	2,700
(7)CD-ROM, DVD, ビデオ等（点）	7,200
(8)地図（枚）	54,100

[注]電子ジャーナル、データベース、電子書籍、非公開資料を除く

表 V-2 資料種別別受入数

	購入	寄贈交換等	計
(1) 図書・年刊（冊子体）	2,560	2,329	4,889
（内訳）			
洋書	1,370	872	2,242
和書	418	989	1,407
アジア・アフリカ諸語 （中国語・韓国語を含む）	772	468	1,240
(2) 統計資料（冊子体）	389	521	910
(3) 製本雑誌	1,442		1,442
(4) マイクロフィルム（リール）	24	0	24
(5) マイクロフィッシュ（点）	0	0	0
(6) CD-ROM, DVD, ビデオ等（点）	83	104	187
(7) 地図（枚）	0	0	0

[注]非公開資料を含む。

## 2. 資料整理・保存

### (1) 目録

2022年度は、合計4,751冊（点）の図書の整理を実施した。その内訳は、和洋資料3,608冊、アジア諸言語資料1,143冊（中国語508冊、韓国語130冊、タイ語195冊、ビルマ語127冊、ベトナム語51冊、アラビア語41冊、ラオ語40冊など）である。また、逐次刊行物（雑誌・新聞）の整理については、和洋資料188誌、アジア諸言語資料107誌の新規書誌作成および書誌修正を実施した。

作成した目録データは、研究所の蔵書目録データベースへ登録すると同時に、国立情報学研究所（NII）のオンライン総合目録データベース（NACSIS-CAT）へも登録した。NACSIS-CATへの図書書誌の新規作成件数は3,220件で、参加1,341館中第12位であった。また、逐次刊行物書誌の新規作成件数は286件で、参加館中第1位であった。これは、研究所図書館の迅速な整理と、他機関にはない貴重な資料を多数所蔵していることを示すものである。特に2022年度は、NACSIS-CATの逐次刊行物の書誌作成に大きく貢献し、研究所図書館の資料情報の発信を強化した。

### (2) 雑誌記事索引

2022年度の雑誌記事索引採録件数は、1,941件（2021年度：2,129件）であった。

表V-3 2022年度雑誌記事索引採録数

言語	英語	日本語	中国語	韓国語	スペイン語	ポルトガル語	フランス語	アラビア語	インドネシア語	タイ語	合計
採録数	1,314	182	92	39	79	71	97	6	32	29	1,941

### (3) 資料の保存

館内の資料保存環境調査として、定期的なデータロガーによる温湿度測定（18か所）、マイクロ庫の酢酸濃度測定に加え、資料のカビ対策として1階と4階の真菌検査を専門業者に委託した。新聞の長期保存と利用のため、新聞のデジタル化を試験的に実施した（1紙、4か月分）。そのほか資料の劣化対策として、図書・雑誌の補修、マイクロフィルムのリールの巻直し作業等を館内で実施した。

## 3. 利用者サービス

新型コロナウイルス感染拡大にともない、来館者の健康・安全確保の観点から、2020年度から事前予約制、利用者に対するマスク着用の推奨、館内の消毒、閲覧席の間引き等の対策を実施し開館していたが、2022年11月から感染対策を継続しつつも事前予約制を廃止し、見学の受け入れとグループ学習室の利用受付を再開した。

2022年度のジェトロ情報基盤のAWS（アマゾンウェブサービス）移行を機に、将来的な拡張可能性を考慮して、研究所図書館のデジタルアーカイブス（電子図書館システム）機能を、AWSのサービスであるS3（Amazon Simple Storage Service）バケットをインターネットに公開する方式（静的HTMLファイルの配信方式）に移行した。S3環境の構築、HTMLの作成、データ移行等の作業を進め、「アジア動向年報重要日誌検索システム」、「近現代アジアのなかの日本」（「山崎元幹文書」、「戦前・戦中期日本関係機関資料」、「南満洲鉄道株式会社『規定類纂』」、「岸幸一コレクション」、「張公権文書」、「旧『近現代アジアの中の日本』公開書誌データ」）、『日本の経験』を伝える－技術の移転、変容、開発」、「開発途上国のフォトアーカイブズ」、「アジア経済研究所所蔵地図目録」を2023年4月にリニューアル公開することを目指した。

### (1) 閲覧

2022年度の研究所図書館の閲覧利用状況は表V-4に示すとおりである。外部閲覧者数に

については、2,463人（2021年度：2,244人）と昨年度と比べてやや増加した。

研究所図書館見学は、感染防止の観点から受け付けを中止していた（2020年3月～2022年10月）が、2022年度は23件の見学を実施した。

表V-4 2022年度閲覧利用状況

区 分	2021年度	2022年度
① 外部閲覧者数 (うち土曜日)	2,244人 254人	2,463人 294人
② 蔵書貸出冊数 (うち内部) (うち外部)	5,466冊 3,555冊 1,911冊	5,520冊 3,958冊 1,562冊
③ 資料利用冊数	31,589冊	23,259冊
④ 資料複写枚数 (うち郵送依頼分)	50,786枚 5,859枚	37,978枚 5,152枚
⑤ 研究所図書館見学	0件	23件

## (2) 利用者アンケートの実施

研究所図書館では毎年、外部利用者及び職員の満足度を調査し、利用者サービスの向上に役立てている。

表V-5 2022年度利用者アンケート結果

	配布総数	回収数	回収率	総合役立ち度 (上位2位の割合)
外部利用者	134通	133通	99.2%	100%
職員	239通	71通	29.7%	98.6%

## (3) 研究支援

職員からの依頼により、図書館間相互貸出サービスを利用して、外部図書館から348冊の資料を借り受け、176件の論文等の複写取り寄せを行った。

また、在宅勤務の増加や感染対策を考慮し2020年以降中止していた情報リテラシー研修をオンラインで10コマ開催し、研究所図書館の各種サービスおよび電子資料等の利用方法に関する研修を実施した。

## 4. 資料情報相談

### (1) 照会・相談件数

開発途上国の経済、政治、社会などに関する具体的な事情または資料について各方面か

V. 研究所図書館

ら寄せられる照会に対しては、所内の研究者の協力を得ながら主に情報サービス班が回答を行っている。

2022年度の研究所全体の主な照会・相談件数は次のとおりである。

表V-6 2022年度主要照会・相談件数

	発展途上国全般	アジア全般	中国・台湾	韓国・北朝鮮	東南アジア	南アジア	中東	中南米	アフリカ	総計
政治	0	3	14	12	47	3	6	17	11	113
社会	0	1	0	0	5	1	1	2	1	11
経済	3	3	10	3	15	13	3	1	7	58
法律	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
労働	1	0	1	0	3	2	0	0	0	7
人口	1	0	1	0	3	2	0	0	3	10
金融・投資	0	2	0	0	1	0	0	0	1	4
援助	2	0	0	0	2	0	0	0	0	4
貿易・通信・運輸	2	2	2	0	0	0	0	0	0	6
商業・流通・サービス	1	0	0	0	1	0	0	0	2	4
環境	1	1	1	0	1	0	0	0	0	4
資源・エネルギー	0	0	8	0	0	0	1	0	0	9
農林・漁業	0	0	5	0	5	0	0	2	1	13
工業・技術	1	0	4	0	2	0	0	0	0	7
企業	0	0	2	0	5	0	0	0	1	8
教育	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
一般・その他	1	0	1	0	9	2	0	1	1	15
総計	13	12	50	15	100	23	11	23	28	275

[注]所蔵確認などの簡易な照会（54件）は含まない。

## 5. イベント開催

研究所図書館の利用拡大と認知度向上などを目的として、オンラインイベントと研修を実施した。アジア情報研修は2021年度までは感染対策のためオンラインで実施したが、2022年度は従来型の集合型研修にて国立国会図書館関西館を会場に実施した。

表V-7 2022年度 イベント開催一覧

開催日	イベント名・内容	開催場所
2022年10月2日	<p>「第3回図書館総合展フォーラム in アジア経済研究所図書館」</p> <p>第1部：アジア経済研究所図書館見学会「アジア経済研究所図書館ってどんなところ？地域ライブラリアンが魅せる推しコレクション」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナビゲーター：坂井華奈子（アジア経済研究所学術情報センター図書館情報課 課長代理）</li> <li>・司会・進行：二階宏之（アジア経済研究所学術情報センター 主幹）</li> </ul> <p>第2部：パネルディスカッション「千葉とつながる、アジアとつながる～レファレンスサービスから見る図書館の役割」</p> <p>&lt;千葉市図書館情報ネットワーク協議会について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・吉野知義（千葉市図書館情報ネットワーク協議会会長、神田外語大学学術・研究支援部ゼネラルマネージャー）</li> </ul> <p>&lt;パネルディスカッション&gt;</p> <p><b>【登壇者】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・萩屋勇（千葉市中央図書館情報資料課課長補佐）</li> <li>・小林磨理恵（アジア経済研究所学術情報センター図書館情報課 課長代理）</li> <li>・齊藤誠一（千葉経済大学総合図書館館長）</li> </ul> <p><b>【司会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関乃里子（(株)ブレインテック／図書館総合展運営委員会）</li> </ul> <p>主催：図書館総合展運営委員会 協力：日本貿易振興機構アジア経済研究所・千葉市図書館情報ネットワーク協議会</p>	オンライン
2022年12月1日～2日	<p>国立国会図書館・アジア経済研究所共催令和4年度アジア情報研修「韓国を調べよう！——法令と統計——」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科目1「法令を調べる」</li> </ul> <p>講師：河村真澄、廣田美和（国立国会図書館関西館アジア情報課）</p>	国立国会図書館 関西館 第一研修室

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講演「韓国社会経済データの収集と分析」 講師:渡邊雄一（アジア経済研究所地域研究センター）</li> <li>・ 科目2「統計を調べる」 講師:二階宏之（アジア経済研究所学術情報センター 図書館情報課）</li> </ul>	
--	---	--

## 6. 図書館情報システム

研究所図書館では、図書館情報システムを導入し、資料管理、目録管理、所在管理、貸出閲覧、相互貸借等の業務、オンラインでの情報提供（図書・雑誌・雑誌記事索引・契約する電子ジャーナル等の検索や新着資料情報の配信）を実施している。2016年度より、ビジネスライブラリー（東京・大阪）と共同で、図書館業務全般を管理する「ジェトロ図書館情報システム」を運用してきたが、2018年2月のビジネスライブラリー閉館を受け、図書館情報システムを再構築することになった。2021年度に富士通の iLiswave-J からリコーの LIMEDIO に移行することを決定し、システム構築、データ移行等を行い、2022年4月より新図書館情報システムによる業務管理・サービス提供を実施している。

## 7. 図書館間協力・交流

### (1) 図書館間相互貸借・複写

NII の NACSIS-ILL システムおよび専門図書館協議会参加館間等の貸借を合わせた貸出受付点数は 807 冊、複写受付件数は 801 件であった。NII の統計情報によると、NACSIS-ILL による研究所図書館の図書の貸出依頼実績は 763 冊、加盟している 1,635 館中第 12 位と、高いランキングを維持した（2021 年度：1,641 館中第 8 位）。

### (2) 図書館共同利用制度

図書資料の利用促進を目的とした「図書館共同利用制度」は、協定締結機関が相互の構成員への個人貸出及び図書館間の相互貸借のサービス提供を行うものである。同制度を利用した 2022 年度の個人貸出冊数は 393 冊であった。

表 V-8 「図書館共同利用制度」締結機関

No.	機関名	締結日
1	神田外語大学附属図書館	2012 年 12 月 20 日
2	一橋大学附属図書館	2014 年 1 月 15 日
3	東京外国語大学附属図書館	2014 年 1 月 31 日

V. 研究所図書館

4	お茶の水女子大学附属図書館	2014年2月28日
5	神戸大学附属図書館	2014年5月12日
6	一橋大学経済研究所図書館	2014年5月23日
7	東京大学経済学図書館	2014年6月25日
8	京都大学東南アジア地域研究研究所図書室	2014年9月1日
9	千葉大学附属図書館	2014年10月10日
10	上智大学中央図書館	2014年11月1日
11	東京大学駒場図書館	2015年2月20日
12	放送大学附属図書館	2015年2月24日
13	名古屋大学附属図書館	2016年4月1日
14	関西学院大学図書館	2016年4月1日
15	早稲田大学図書館	2018年5月31日
16	東京農業大学図書館	2019年10月1日
17	大阪大学附属図書館	2020年4月1日
18	共立女子大学・共立女子短期大学図書館	2020年11月1日

(3) 各種協力・交流事業

2022年度は、昨年度に続き国立国会図書館と共催でアジア情報研修を実施（2022年12月1～2日）し、アジア情報関係機関懇談会（2022年2月10日 国立国会図書館主催。テーマ：「アジア資料の書誌作成スキルの共有と継承」）では、「サブジェクト・ライブラリアンとカタログの両立に向けて」を報告し、図書館関係機関との情報共有と交流を深めた。

また、国内最大の図書館イベントである図書館総合展のプレイベント「第3回図書館総合展フォーラム in アジア経済研究所図書館」では、第1部で図書館のオンライン見学会を実施し、第2部では千葉市図書館情報ネットワーク協議会とともに企画した「パネルディスカッション『千葉とつながる、アジアとつながる～レファレンスサービスから見る図書館の役割』」で、レファレンスサービスの果たす役割について館種を超えて議論した。イベント当日は、図書館関係者を中心に約100名がオンラインで視聴し、イベント後はフォーラム全体の動画に加えて、第1部の見学会、各地域コレクションの紹介動画がYouTubeに掲載され、オンラインで視聴が可能となっている。

さらに、慶應義塾大学、筑波大学及び立教大学から各1名、計3名の実習生を受け入れ、図書館実務実習を行うとともに、研究所図書館業務に対する理解の促進を図った。

表V-9 図書館間協力・交流事業一覧

開催月	内容	主催
2022年10月2日	「第3回図書館総合展フォーラム in アジア経	図書館総合展運

V. 研究所図書館

	済研究所図書館	営委員会 協力：千葉市図書館 情報ネットワーク協議会
2022年12月1-2日	令和4年度アジア情報研修「韓国を調べよう！ ——法令と統計——」	国立国会図書館 との共催
2022年2月10日	令和4年度アジア情報関係機関懇談会「アジア 資料の書誌作成スキルの共有と継承」 ・報告「サブジェクト・ライブラリアンとカタ ログの両立に向けて」（小林磨理恵）	国立国会図書館

[注]10月2日および12月1-2日の詳細は、表V-7を参照。

## 8. 資料・情報委員会

資料・情報委員会は、以下の2分科会を設置して活動した。

### (1) 図書館ウェブサイト検討分科会

「研究成果発信のあり方に関するアジア経済研究所の基本方針」（2016年8月30日、企画調整会議承認）により、電子媒体主体の研究成果の発信に向けた研究所ウェブサイトの見直しが行われることになった。本分科会は、図書館ウェブサイトの刷新と階層構造の見直しを目的として2018年度に設置された。

2020年度までに、①図書館ウェブサイトの問題点の洗い出し、②改訂の方向性の決定、③具体的内容の策定を行い、テーマや地域別の「調べ案内」のページを新設することを決定した。2021～2022年度に「調べ案内」の内容、図書館トップページおよび各ページのデザインを確定し、実装作業を行った。2023年4月の研究所トップページの改訂に合わせて、新図書館のウェブサイトをリリースした。また、図書館情報課職員が執筆するライブラリアン・コラムの編集過程を分科会が担い、ライブラリアン・コラム9本、「途上国・新興国の2020年人口センサス」をテーマとした特集コラム4本を発信した。

### (2) 非刊行物整理・保存・公開推進分科会

2022年度には、これまで本分科会が策定を進めてきた「非刊行物整理手順」（第1版）を完成し、満鉄会寄贈資料等の非刊行物の整理を進めることが可能となった。

また、2022年度の機構情報基盤の変更に伴い、デジタルアーカイブスをS3（Amazon Simple Storage Service）上で再構築するため、デジタルアーカイブにおける非刊行物の見せ方やウェブサイトの構成等について検討を行った。2021年度に国立公文書館アジア歴史資料センターとのシステム連携を実現した山崎元幹文書デジタルアーカイブについては、デ

## V. 研究所図書館

ータの二次利用に関する案内ページの作成等の追加作業や、S3 への移行に伴い発生したアジア歴史資料センターとの連絡調整を行った。